



# 公益社団法人 国際経済労働研究所

International Economy and Work Research Institute

## 研究所案内

第60期版



国際経済労働研究所は、自律的な労働運動のために組織された調査研究機関で、2023年には設立から75周年を迎えました。

その前身は、「調査なくして運動なし」のかけ声のもと、戦後間もない1948年に会議体として始まった「関西労働調査会議」です。その後、1961年に会議体から「労働調査研究所」が発足、1993年に「国際経済労働研究所」に組織改編されました。

研究所は発足当初から、

1. 労働組合が自律的に運動を進めるためのセンター機能
2. 公共政策を形成するためのシンクタンク機能
3. 組合員が議論する場、学習する場としての機能

を担うべく、労働界・学会、産業界および公共団体が共同で参加運営する形で“労働調査運動”を展開してきました。

この法人は、国内外の労働・経済・社会に関する調査研究を行い、公共の政策形成及び労働運動をはじめとした社会的運動の発展に寄与し、もってあるべき社会の実現と学術に資することを目的とする。

<定款第3条(目的)より>

時代が移っても変わらぬその使命は、定款第3条に掲げられています。

### 労働調査運動の センターとして・・・

労働調査運動とは「自律的な労働運動のために必要な調査研究を、労働組合自らが行う」ことです。労働組合が労働運動を行う際に必要な情報や求められる知見は、自らの手で獲得し、分析、蓄積されることによって、それぞれの組織の運動に最もかなったものになります。国際経済労働研究所は「労働調査運動のセンター」として、労働調査運動を共に広め、深化させる役割を果たしていきます。

私たちの研究は労働に代表される実社会に活かされることが必須であり、そのためには常に、社会の動向を先読みする感度と、よりよい社会をつくることに貢献するという志を持ち、その成果が公益に資するものであるかどうかを自問しながら、日々の研究を行うことが必要です。労働調査運動によって得られた研究知見を広く社会に還元することにより、労働組合、ひいては日本、世界全体が抱える課題をひとつひとつ解決していくことこそ、研究所のあるべき姿と考えています。

### 公共政策を形成する シンクタンクとして・・・

### 労働組合員が議論する場、 学習する場として・・・

労働組合は本来、社会をよくするというところに力点を置き、そのために過去の運動経験を活かさなければなりません。しかし、社会変革の処方箋を書くことを目的とした議論の蓄積が、労働界全体でなされてきたとは言いがたいのが現状でしょう。これまで、必ずしも全国的な規模では展開できていなかった異業種の労働組合員が真剣に議論を闘わせることのできる場、そして労働運動の必要性や進め方について学べる場を提供することを目指しています。

## 1. 共同調査

### 第30回共同調査 組合関与と働きがい(ON・I・ON2)

テーマは「参加関与意識」と「働きがい」

組合員自身が職場内外の問題に自ら関与し、解決するために、労働組合を「参加関与型の組織」へと再生させる共同調査プロジェクトです。1991年の発信以来、趣旨に賛同する多くの労働組合の参画を得て、わが国最大級の共同研究事業に成長しました。(480組織・280万人)

### 第49回共同調査 企業制度・施策に関する組織調査

企業の制度・施策が意識に与える影響を探る

人事制度をはじめ、福利厚生制度から社員旅行など、企業のあらゆる制度・施策をデータベース化し、意識調査データと結び付けて分析を行います。

### 第52回共同調査 労働組合組織と活動の機能

組織運営や活動のあり方が組合員の意識に与える影響を探る

組合員の関与意識が高い組合には、一体どのような特徴があるのか。情宣、教育、労使関係、集会、イベントや社会的な活動など、労働組合のあらゆる活動や運営の状況、組織体制などを多角的に調査し、意識調査データと結び付けて分析を行います。

### 政治意識調査

政治と生活をつなぐ視点から、現状から展望までをトータルに見渡す

主要な国政選挙の際に実施し、投票行動、政治や社会に対する意識、働きかけなどの政治活動の取り組み等を分析します。また、選挙をきっかけに生活や政治にたいする組合員の声を集約し、すべての働く者のアドボカシーをめざす運動へとつなげていくことを目指します。

※近年の実績：第56回共同調査フェーズⅠ、Ⅱ(2025年参議院選挙)、第57回共同調査(2024年衆議院選挙)

### 第58回共同調査 コミュニティ・ウェルビーイングの向上とアドボカシー

すべての働く者を包摂する地域視点の調査運動

政策立案やアドボカシー活動(課題の可視化や啓発)を通じて地域コミュニティの課題解決を目指す運動を、社会調査によって駆動する取り組みです。未組織労働者をふくむ一般市民の声をすくい上げるなど、ソーシャルな観点からの運動の展開を支援・推進します。

## 2. 研究プロジェクト/ワークショップ

### 「生涯生活構造」

人の生涯における生活構造に加え、球体性(互いの配慮や支えあいにより各領域の活動量が全体として満たされている状態)について、運動としての展開も視野に入れ研究しています。

### 「働きがいと制度・施策」

第49回共同調査と連動し、「働きがい」について研究しています。ワーク・モチベーションに関わる意識データベースの構築、企業業績との関係についての研究、その成果の公表等を進めています。

### 「労働組合組織と活動の機能」

労働組合組織のあり方や個別の活動の機能が組合員の意識に及ぼす影響を明らかにすることを目的に、労働組合の活性化を目指し、2023年度から2025年度にかけて発信する第52回共同調査の設計を進めています。

### 「21世紀型成熟社会の理論」

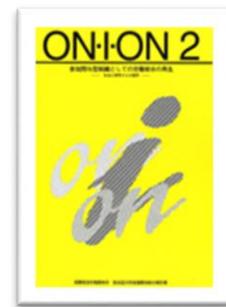
社会政策・労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、労働組合(運動)の政策形成・発信力を高めることを目指す研究プロジェクトです(2025年6月の報告書発行をもって完了)。

### 「産業間エンゲージメント」

「日本の強み・弱みーその仕分けー」研究プロジェクトの成果を受けて発足。ワークショップを行い、産業が抱える課題を、産業間でどうエンゲージ(関与)し合うか、一人ひとりが具体的に行動できるエンゲージ・ポイントを見出し、成果をウェブサイトで公開しています。

### 「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」

労働組合によるD&I実現に向けた新しい運動を目指し、この春ワークショップを開催しました。今後、セミナーや共同調査などを行い、労働調査運動へと展開していきます。



国内外の労働・  
経済・社会に  
関する  
共同調査

国内外の労働・  
経済・社会に  
関する  
研究プロジェクト  
/ワークショップ

## 3. 研修・セミナー

第30回共同調査(ON・I・ON2)の成果を活かして1990年代後半に開発し、改善を重ねてきた「ON・I・ON2研修」を中心に、その理念や労働調査運動論の普及を目的とした公開型セミナー、新たな情勢に対応する各種講座、講演などを企画・開催しています。  
※一部については提携する外部組織に運営を委託し、ソフト開発・講師派遣の形で後援。2020年度より、オンラインセミナーも随時開催。

### 「ON・I・ON2研修」「理念浸透型研修」「SRC研修」【個別型】

“参加関与型組織への再生”という理念や運動の進め方を、レクチャーやグループ討議により学習する研修プログラムです。組合活動の本質を歴史的経緯や集団心理、組織行動のメカニズムから理解し、議論を通じて今後の活動の足がかりを持ち帰る合宿型と、オンラインでも実施可能なレクチャー中心の1日ないし半日型があります。  
最新のプログラムである「SRC研修」は、調査結果をアクションにつなげることを志向した、より実践型の研修です。

### 「SRC研修コース」「ON・I・ON2公開セミナー」「ON・I・ON2公開講演」【公開型】

“参加関与型組織への再生”という理念や運動の進め方を、レクチャーやグループ討議により学習する研修プログラムを、半年に1回のペースで開催しています。  
これまで100以上の労働組合の参加があり、定期的に役員を派遣し、教育に活用されている組織もあります。

### 「事例研究会」【公開型】

SRC研修コースの第3弾。現役の労働組合の役員の方をお招きし、ON・I・ON2など意識調査の結果を具体的な取り組みに結び付けるためのポイントを熱く語っていただきます。経営への働きかけ、組合員の巻き込みと職場課題の解決など、多くの“実践例”について学び合うことのできるセミナーです。

研修・セミナー  
などの  
開催、後援

### 「調査活用セミナー」「分析会議」

組合が自律的な運動を展開していくにあたり、調査が果たす役割の理解と効果的な活用を身につけるため、実践的知識を学ぶ調査担当者対象のセミナーとして、公開型の研修コースにも含まれる「調査活用セミナー」と、調査後にそのデータを深掘し、活用するための「分析会議」があります。



### 労働政治講演会 【公開型】

「政治とは何か」という根源的な問題を踏まえ、労働組合と政治との関係を様々な観点から検討する「労働組合と政治活動」の講演会、春闘の歴史とその社会的使命を再確認し、その年の春闘のポイントを読み解く「春闘」をテーマにした講演会などを開催しています。

※そのほか、組合員・市民に国際協力分野での調査運動を知ってもらうセミナーをはじめ、各種講座、講演なども行っています。

情報発信  
・情報公開

## 4. 情報発信・情報公開

### 研究所ウェブサイト・SNS

共同調査や研究プロジェクトの紹介、「組合関与BEST10」、コラムなど、運動に資するコンテンツを公開しています。また、X(Twitter)、Bluesky、facebook等のSNSでも、共同調査や学会報告などの日々の取り組みや、ニュース等への解説(#経労研コメント)などを発信しています。

ウェブサイト



X(Twitter)



### 定期刊行物 機関誌『Int'lecowk —国際経済労働研究』

『労働調査時報』(1948年創刊～1993年4月)を受け継ぎ、1993年5月からは月刊誌『Int'lecowk (イントレコウク) —国際経済労働研究』として刊行し、2025年には通算1150号を超えました。

本誌は、賃金論や労働論の領域において論陣を張り、わが国における労働経済研究の理論的先導の役割を果たしてきました。現在は、労働・経済・社会におけるテーマを広く取り扱い、社会的運動に資する内容を掲載しています。

### 総会記念講演会

研究所の総会に合わせて企画する記念講演会は、会員以外の参加も可能であり、毎年多数の参加を得ています。直近の内容は以下の通りです。

2024年度6月講演 「これからの日本の展望と、『運動』の可能性」

株式会社 日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏

※総会に合わせた企画は、講演会のほか、正会員との議論や組合活動の事例紹介など、年によって内容が異なります。

# 組織概要

## 公益社団法人 国際経済労働研究所

International Economy and Work Research Institute (IEWRI)

[所在地] 〒 540-0031

大阪府中央区北浜東3-14 大阪府立労働センター4階

TEL:06-6943-9490 FAX:06-6943-9540 URL:https://www.iewri.or.jp

[東京事務所] 〒 141-0022

東京都品川区東五反田1-10-7 AIOS五反田ビル403号室

TEL:03-6721-6730 FAX:03-6721-6790

[グループ事務所] スパンブリー(タイ)

[沿革] 1948年2月 関西労働調査会議 結成

1961年7月 社団法人 労働調査研究所 設立

1993年2月 社団法人 国際経済労働研究所 (組織改変)

2013年4月 公益社団法人 国際経済労働研究所 (公益社団法人認可)

[組織形態] 公益社団法人(内閣総理大臣認可)

[役員]

会長	古賀 伸明	公益財団法人 連合総合生活開発研究所 顧問 日本労働組合総連合会 元会長
副会長	斉藤 千秋	連合関東ブロック連絡会 代表
	田中 宏和	連合近畿ブロック連絡会 代表
理事長	松浦 昭彦	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 会長付
所長	本山 美彦	京都大学 名誉教授
専務理事	八木 隆一郎	国際経済労働研究所 統括研究員
理事	安達 正美	日本郵政グループ労働組合 中央執行委員長
	阿部 晋吾	関西大学社会学部 教授
	有山 雅彦	パナソニック ホームズ労働組合 中央執行委員長
	大芝 亮	広島市立大学広島平和研究所 所長
	黒川 弘英	カシオ労働組合 中央執行委員長
	芝 将人	日本労働組合総連合会大阪府連合会 事務局長
	白山 友美子	マルハニチロユニオン 中央執行委員長
	羽野 敦之	西日本旅客鉄道労働組合 中央執行委員長
	久本 憲夫	京都大学 名誉教授/京都橘大学経営学部 教授
	福澤 邦治	パナソニックグループ労働組合連合会 会長
	的井 弘	関西電力労働組合 本部執行委員長
	水島 治郎	千葉大学大学院社会科学研究院 教授
	村田 匡	島津労働組合 副組合長
	安河内 賢弘	JAM 会長
山田 久	法政大学 人間環境学部・経営大学院 教授	
藺田 早織	国際経済労働研究所 労働政治研究事業部事業部長	
監事	江藤 深	弁護士法人エヴィス法律会計事務所 弁護士
	杉山 孝志	近畿労働金庫労働組合 執行委員長